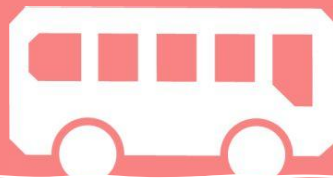




パーソントリップ調査の体系

1



1. パーソントリップ調査の体系

1-1 パーソントリップ調査の概要

パーソントリップ調査は、都市における人の移動に着目した調査で、世帯や個人属性に関する情報と、1日の移動をセットで尋ねることで、「どのような人がどのような目的・交通手段で、どこからどこへ、どのような時間帯に移動したか」を把握するための調査です。

沖縄本島の読谷村・うるま市以南の都市圏 17 市町村の住民を対象に、5 歳以上の対象人口約 112 万人に対して、無作為に選ばれた約 13 万世帯、約 28 万人にアンケート調査票を配布し、約 2.8 万世帯、約 5 万人の回答を得ました。

大規模な調査でしたが、住民基本台帳からの調査対象者抽出や戦略的な広報など、17 市町村の協力のもと、円滑に調査を実施することができました。



1-2 都市交通マスタープランの位置づけと役割

(1) 「都市交通マスタープラン」とは

パーソントリップ調査の結果から、都市交通の現況を把握・分析し、将来交通の予測を行い、概ね20年後の都市圏の都市交通のあり方を提案する「**都市交通マスタープラン**」を策定します。

都市交通マスタープランは、都市と地域の将来像を示し、**人の移動を計画的・総合的に整備・改善するための中長期的な計画**であり、「**誰もが移動しやすいまち**」や「**快適で持続可能な都市交通システム**」の実現に向けた取組みを進める**指針**を示すものです。

都市交通マスタープランの策定の意義は、住民の実際の移動範囲（行政界を超える都市圏）を対象として、実態調査から得られた結果を基に、**都市構造（居住地・都市機能）と交通ネットワーク（道路網・公共交通網）**の両面から中長期的な都市・交通計画の指針を示すことにあります。

(2) 計画策定の目的と役割

パーソントリップ調査から明らかにされた、都市構造・社会構造・都市交通における**課題の解決策を、定量的根拠をもって示す**と同時に、目指す暮らし方とまちのすがたを、まちづくりの主体である、「**住民・事業者・行政**」が共有できるよう**分かりやすく示します**。これにより、まちづくりへの多様な主体の参画を促します。また、課題解決のための具体的な取組を実現するための**実現体制**や、**都市計画法に基づく都市計画の決定や変更を行う際の方針を示す**計画として位置づけられます。

(3) 「次世代交通ビジョンおきなわ」との関係

「都市交通マスタープラン」が、数理モデルに基づいた需要予測を伴う定量的な交通計画・都市計画であるのに対し、「次世代交通ビジョンおきなわ」は、主にバックキャストの手法を用いて、県民や様々なステークホルダーの意見を踏まえ策定される構想となります。

互いの特徴は以下のように区別され、目標年次は同一ですが、都市交通マスタープランは主にフォアキャストによる定量的な分析から、これから先20年後に目指すべき都市圏を検討するのに対し、次世代交通ビジョンおきなわは主にバックキャストによる定性的な手法により、20年後の沖縄の望ましい公共交通の将来の姿を描きます。これらのアプローチの違いにより、データから定量的に導かれた都市像と県民の想いから示された望ましい姿が重なり、「現状」と「未来」をつなぎ課題解決と新たな価値創造が統合した施策の立案が図られます。

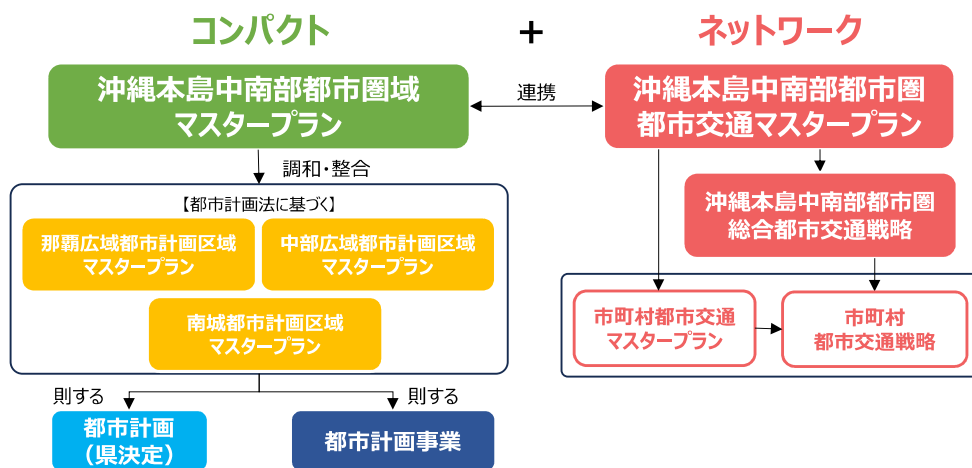
	都市交通マスタープラン	次世代交通ビジョンおきなわ
検討手法	主にフォアキャストによる定量的分析	主にバックキャストによる定性的分析
対象区域	沖縄本島中南部都市圏	沖縄県全圏の陸上交通
目標年次	2045年(これから先20年後)	2045年(未来から振り返った20年後)
将来像	目指すべき都市圏	望ましい公共交通の将来の姿

(4) 「沖縄本島中南部都市圏域マスタープラン」との連携

「都市交通マスタープラン」と並行して、都市圏を一体として捉え、将来の都市圏の広域的な役割分担や方向性等を示し、持続可能な都市圏形成に資する「沖縄本島中南部都市圏域マスタープラン」（以下、圏域マスタープラン）が策定されます。

その関係は下図に示す通りで、都市圏における「都市交通」と「まちづくり」のマスタープランが連携することで、コンパクト+ネットワークの具体化に向けた施策展開が図られます。

また、圏域マスタープランにおいて、都市圏域に共通するまちづくりの方向性を示し、各都市計画区域の範囲や制度等の考え方を整理することで、法定の各都市計画区域マスタープランとの調和・整合が図られます。



【圏域マスタープラン策定の意義】

- 沖縄本島中南部は、駐留軍用地等の社会的事情、南北に細長く東西に急峻な地理的事情等から南北に分断され、これまで別々の都市計画区域の下で発展してきた。
 - 嘉手納以南の1,000haを超える駐留軍用地の返還が見込まれており、成熟した都市に、大規模で優良な都市機能用地が生み出されることの都市機能へのインパクトは甚大である。
 - 跡地と周辺を含む都市の拡大、跡地を活用した交通基盤の整備が完了し、都市の拡大と平坦、移動の円滑化は、中南部都市圏が一つの都市として機能することを想定させる。
 - 一方、超高齢社会や人口減少による社会構造の変化は、都市部・地方部それぞれのまちづくりのあり方に影響を与えることが想定される。
- ▼
- 沖縄県の都市計画においては、法定の20年後を超え、駐留軍用地跡地と跡地周辺の都市化や交通基盤が概成した20年後+αの将来を見据え、それぞれの都市計画区域の範囲や制度等の考え方を整理し、中南部都市圏域に共通するまちづくりの方向性を示す必要がある。

1

パーソントリップ調査の体系



10

